

平成26年度第4回公立大学法人熊本県立大学経営会議  
議 事 録

- 1 日 時：平成27年3月17日（火）午後2時30分～午後4時30分  
場 所：公立大学法人熊本県立大学大会議室  
出 席：副理事長（学長）古賀 実  
理事（事務局長）岡本哲夫  
理事 小栗宏夫  
委員 石原靖也※  
委員 関 幸枝  
委員 丸本文紀  
委員 中村博生※

事務局：高山次長、花村企画調整室長、福永総務課長、安達学生支援課長、野尻学術情報メディアセンター事務長、阿蘇品教務入試課教務班長、山瀬総務課総務班長、石松総務課財務班長、山田企画調整室参事

※印は書面をもってあらかじめ意思を表示した委員であり、経営会議運営規程第3条第1項の規定により出席者とみなす。

- 2 開会（進行：高山次長）  
五百旗頭理事長が国連防災世界会議のため欠席、規定により古賀副学長が議長を務めること。  
石原委員、中村委員からは事前に意見書が提出されており、会議の定足数は満たしていることの説明があった。
- 3 議題（議長：古賀副理事長）

（1）審議事項

① 平成27年度年度計画（案）について

年度の業務実績については暫定的なもので次回の経営会議で御審議いただく予定であり、今回は平成27年度の年度計画について御審議いただきたいとの説明があった。続いて、資料1により主な年度計画の説明がなされた。

委員から、中期計画と平成28年度の認証評価受審との関係について質問がなされた。

議長から、現中期計画が平成29年までであり、その前に認証評価を受審し、次の計画にその結果を活かそうと考えている旨の説明があった。

議事は了承された。

② 平成27年度予算(案)について

事務局から資料2により説明。予算の特色として学長のリーダーシップによる入学志願者増加に向けた新たな特別交付金の創設、学生の留学支援やシンポジウム開催等による国際化の推進、COC、外国人水銀研究留学生支援、減災プロジェクト等の補助事業実施などの取組みがあるとの説明があった。

委員から、退職金の増を除いても人件費が上がっているが、東日本大震災関係での給与減額との関係があるのかとの質問がなされた。

事務局から、給与減額については、予算ベースでは反映されておらず、今回の人件費の増はベースアップを反映したものであるとの説明があった。

議事は了承された。

③ 本学の理念等の見直しについて

事務局から、学内の運営調整会議で検討した結果、本学における理念について見直すこととした旨の説明があり、資料3により見直し案の説明がなされた。

委員から、現行のものと見直し案とを比較した場合、「学際的な」という言葉の使い方が異なり、わかりにくい旨の意見があった。また、国際化という言葉グローバル化としながら、国際性の推進という言葉を残していることについて違和感があるとの意見が出された。

理事会までに再度整理し、理事以外の委員については報告することとなった。

④ 学校教育法及び国立大学法人法等改正への対応について

資料4により、法改正に対応して、副学長の職務に関する記載の見直し、教授会の審議事項の明確化、学生に対する処分の手続きの制定、その他学長の意思決定を妨げる規程の見直し等のため、資料のとおり規程改正を行う旨の説明があった。

委員からは、教授会は審議をし、決めるのは学長になるということかとの質問がなされた。議長からは、本学においては、すでにそういう規程になっており、内容としては実質的に大きな改定とはなっていない旨の説明がなされた。

議事は了承された。

⑤ 教員採用に係る枠取りについて

事務局及び議長から資料5により「英語・異文化コミュニケーション」「社会学」「法哲学」の3件の採用枠の内容について説明がなされた。

議事は了承された。

⑥ 特任准教授の採用について

事務局から、資料6により、文部科学省の認定を受け平成27年4月1日から環境共生学研究科に新設する専修免許課程（家庭）について、担当教員としての業務とともに関係機関との調整等も行ってもらうため、特任准教授の採用を行いたい旨の説明があった。加えて、候補者の紹介及び採用理由について説明がなされた。

議事は了承された。

⑦ 特任講師の採用について

事務局から、資料7により、文部科学省の補助事業であるCOC事業として採択された「もやいすと」育成事業のもとで進められる各種事業のうち、全学的な教育改善を行うため特任講師の採用を行いたい旨の説明があった。加えて、候補者の紹介及び採用理由について説明がなされた。

議事は了承された。

⑧ 「小辻梅子奨学金（仮称）」の創設について

事務局から、資料8により、故小辻梅子名誉教授の御遺族から寄付の申出があったこと。御遺族の意向により、文学部英語英米文学科及び文学研究科英語英米文学専攻に在籍する学生が、勉学の一環として海外の大学及び研究機関等において留学・研修等を行う場合、その経費の一部を助成することを目的に奨学金を創設したい旨の説明があった。

議事は了承された。

⑨ 熊本県立大学奨学金の運用方法の検討について

事務局から、資料9により、学生に対する効果的な経済支援の在り方について検討した結果、熊本県立大学学業奨励奨学金及び熊本県立大学くまもと夢実現奨学金を廃止し、奨学金の給付ではなく、授業料の減免とする見直し案について説明があった。

議事は了承された。

⑩ プロパー事務職員の採用について

事務局から、資料10により、プロパー事務職員2名の採用を行いたい旨の説明があった。

委員からは年齢的に1名は専門職ということかとの質問があり、事務局から、そういうことではなく、年齢制限なしという形で公募し、試験・面接を行ったが、結果的に、この2名になったものであるとの説明がなされた。

議事は了承された。

⑪ 学長選考会議委員の選出について

事務局から、資料 1 1 により、経営会議から選出された学長選考会議委員 3 名のうち 3 月末で岡本事務局長が退職となるため、後任の選出を御審議いただきたいとの説明があった。なお、前回の例としては、新任の事務局長を選出する方向で 4 月以降に各委員から意見書をいただいたことがある旨の説明があった。

今回も、前回の例と同様の方向で選出することです承された。

(2) 報告事項

① 環境共生学研究科における専修免許課程（家庭）認定について

事務局から、資料 1 2 により、環境共生学研究科における専修免許課程（家庭）について、平成 2 7 年 2 月 4 日付で文部科学大臣の認定を受けた旨の報告があった。

② 平成 2 7 年度カリキュラム改正について

事務局から、資料 1 3 により、共通教育カリキュラム及び文学部専門教育カリキュラムに係る改正の趣旨及び内容の説明があり、それぞれ教育研究会議において了承された旨の報告があった。

③ 総合管理学部の今後のあり方について

議長から、資料 1 4 により、総合管理学部のあり方検討委員会における中間報告の内容について報告があった。

④ 教員の採用について

事務局から、資料 1 5 により、教員 5 名を平成 2 7 年 4 月 1 日採用予定である旨の報告があった。

4 閉会

事務局から平成 2 7 年度の経営会議開催日程が示された。